

経営評価シート

1. 団体の基本的情報							
団体名	(公財)福岡県建設技術情報センター		設立年月日	平成7年5月1日			
所在地	福岡県糟屋郡篠栗町大字田中315-1						
出資総額	3,000千円	主な出資者	出資額	出資割合			
県出資額	2,400千円	(公財)福岡県市町村振興協会	300千円	10.0%			
県出資割合	80.0%	北九州市	150千円	5.0%			
		福岡市	150千円	5.0%			
設立目的等	建設技術に関する調査・研究・建設技術水準の向上、建設資材の品質の向上等に関する事業を行うとともに、福岡県建設技術情報センターの特性と機能を活かした事業を行い、もって後世に誇りうる質の高い社会資本の整備に寄与することを目的とする。近年の新技術に関する情報・知識を整理し、これを活用して県民の多様なニーズに応えるとともに、公共事業のより適正で円滑な執行と、良質な社会資本の整備充実を図る。						
現状の主要事業の内容							
事業名	事業内容						
研修事業	公共事業に携わる市町村、県の職員や民間の建設技術者に対して、業務遂行に必要な技術力及び知識の向上を図るため、技術研修を実施している。						
土木技術支援事業	福岡県及び県内市町村からの委託を受け、橋梁、トンネル、水門、下水道工事等公共工事の積算、工事監理といった発注者支援業務を実施している。また、発注者の業務精度の向上や職員の技能向上を図るためシステムによる支援にも取り組んでいる。						
維持管理支援事業	予算、人材、技術力に制約のある市町村からの委託を受け、橋梁点検サポートシステムを提供し、橋梁諸元の登録、直営点検の代行、橋梁点検地域一括発注を実施している。						
建設材料試験事業	福岡県及び県内市町村工事の適正な執行を図るため、福岡県の技術管理基準に定められている各種建設材料の試験を行い、試験成績書を発行している。						
耐震診断・設計等事業	福岡県及び県内市町村等からの委託を受け、公共建築物等の耐震診断、耐震改修計画の策定、建築・改修の基本計画、設計・積算、工事監理等を実施している。						
事業実績に関する情報	単位	H26	H27	H28	H29	H30	備考
研修受講者数	人	1,126	1,528	1,647	1,746	1,922	
土木技術支援受託件数	件	572	402	313	307	332	
橋梁点検数	橋	3	1,341	1,774	1,944	310	
材料試験件数	件	39,578	34,492	34,795	30,262	32,411	
耐震・設計等受託件数	件	45	40	37	43	32	
2. 団体の組織・人員情報							
代表者名	理事長 山田 好広	区分	県OB			常勤	
常勤役員名	専務理事 谷川 清敏	区分	県OB			常勤	
	H26.4.1	H27.4.1	H28.4.1	H29.4.1	H30.4.1	H31.4.1	
常勤役員数	2名	2名	2名	2名	2名	2名	
職員数	常勤(正規)	33名	33名	32名	32名	32名	31名
	うち プロパー	-	-	-	-	-	-
	嘱託(常勤・非常勤)等・臨時	27名	31名	30名	28名	25名	27名
	合計	60名	64名	62名	60名	57名	58名
増減の主な理由							
平成31年度は常勤職員(県派遣職員)が退職により1名減、嘱託職員が橋梁点検業務従事のため1名増、ネットワーク管理やデータベースの運用等の業務従事のため1名増。							
3. 県関与の状況							
人的支援 (常勤役職員再掲)	H26.4.1	H27.4.1	H28.4.1	H29.4.1	H30.4.1	H31.4.1	
県派遣	30名	30名	29名	28名	28名	27名	
県OB	1名	1名	1名	2名	2名	2名	
財政支出	H26	H27	H28	H29	H30	備考	
出資金	-	-	-	-	-	-	
貸付金	-	-	-	-	-	-	
補助・負担金	-	-	-	-	-	-	
委託料	868,953千円	625,560千円	541,572千円	492,209千円	507,012千円		
4-①. 中期経営計画における改善に向けた取り組みの方向性(H29~H33)							
公益法人としての認定基準を遵守し、公益目的事業の充実を図る。							
4-②. 中期経営計画における改善目標の達成状況							
別紙に記載							

※役員改選を理由とする年度当初の一時的な減は、反映していない。

5. 経営状況(公益法人)							
項目	単位	H26	H27	H28	H29	H30	
【貸借対照表】							
資産合計	千円	1,452,021	1,275,944	1,173,133	1,251,581	1,145,339	
うち金銭債権	千円	406,870	481,553	302,304	408,274	346,841	
うち特定資産	千円	547,686	390,012	443,014	451,016	380,000	
負債合計	千円	385,958	236,915	210,196	261,448	252,967	
うち借入金額	千円	-	-	-	-	-	
うち県からの借入金額	千円	-	-	-	-	-	
正味財産合計	千円	1,066,063	1,039,030	962,937	990,133	892,372	
県債務保証額又は損失補償額	千円	-	-	-	-	-	
県損失補償債務残高	千円	-	-	-	-	-	
団体債務保証額	千円	-	-	-	-	-	
【正味財産増減計算書】 Sheet4 法人全体より転記							
経常収益 A	千円	1,135,585	1,120,881	988,237	1,058,931	898,233	
うち県財政支出額 B	千円	868,953	625,560	541,572	492,209	507,012	
内訳:補助負担金	千円	-	-	-	-	-	
内訳:委託料	千円	868,953	625,560	541,572	492,209	507,012	
うち最も多額な項目	項目名	耐震診断・設計等支援事業収益	維持管理支援事業収益	維持管理支援事業収益	維持管理支援事業収益	土木技術支援受託収益	
	千円	160,986	199,165	216,869	215,624	170,090	
経常費用 C	千円	1,019,224	1,141,995	1,063,650	1,030,468	994,749	
うち人件費総額 D	千円	429,427	430,276	397,186	386,278	374,866	
評価損益等合計額 E	千円	-	-	-	-	-	
経常増減額 F=(A-C+E)	千円	116,361	△ 21,114	△ 75,413	28,464	△ 96,517	
経常外損益 G	千円	△ 4,977	△ 5,920	△ 679	△ 42	△ 1,063	
法人税、住民税及び事業税 I	千円	-	-	-	1,226	181	
当期一般正味財産増減額 J=(F+G)-I	千円	111,384	△ 27,034	△ 76,093	27,196	△ 97,761	
当期指定正味財産増減額 K	千円	-	-	-	-	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L	千円	868,953	625,560	541,572	492,209	507,012	
【財務指標】							
正味財産比率	%	73.4	81.4	82.1	79.1	77.9	
県財政支出率 (=B/A)	%	76.5	55.8	54.8	46.5	56.4	
人件費率 (=D/A)	%	37.8	38.4	40.2	36.5	41.7	
収益事業比率	%	16.7	17.0	14.7	18.0	13.2	
受託事業外注費比率	%	41.1	51.4	54.6	49.2	52.0	
【団体毎の経営評価指標】							
研修受講者数	人	1,126	1,528	1,647	1,746	1,922	
材料試験手数料収入	千円	217,179	190,524	189,215	176,335	178,900	
維持管理支援事業収益、土木技術支援受託収益、耐震診断・設計等支援事業収益合計	千円	1,002,191	982,288	840,771	909,176	758,091	
【常勤役職員の報酬・給与に関する状況(平成30年度)】							
常勤役員平均年齢	62.5歳	常勤役員平均年収	6,813千円	常勤職員平均年齢	45.5歳	常勤職員平均年収	7,065千円
【経営状況に関する各数値、指標の増減理由】							
<p>当期一般正味財産増減額減少の主な理由は、維持管理支援事業及び耐震診断・設計等支援事業において市町村からの受託が減少したことによるものである。</p> <p>県財政支出率の上昇の主な理由は、土木技術支援事業において県からの災害対応分の受託が増加したことによるものである。</p> <p>収益事業比率の低下の主な理由は、耐震診断・設計等支援事業において市町村からの受託が減少したことによるものである。</p>							
6. 団体(経営責任者)の自己点検評価							
<p>平成25年4月から公益財団法人に移行し事業を実施してきたが、公益目的事業の主な事業である土木技術支援事業のうち県から特命随意契約で受託していた工事積算業務について、民間業者の習熟度向上を図ることにより、縮小するとの方針が平成25年12月に示された。</p> <p>県からの受託事業に代わるべき財源を確保するため、市町村支援事業のさらなる拡大や研修事業の内容の充実を図るなど、積極的に事業展開を行った。その結果、県内の社会資本の整備と適切な維持管理、建設技術者の人材育成と資質の向上に寄与し、事業目標を達成している。</p> <p>また、平成29年度に発生した九州北部豪雨災害及び平成30年度に発生した7月豪雨災害の復旧・復興事業の支援にも取り組み、特定費用準備資金の積み立てにより、次年度の復旧・復興事業の支援にも備えた。</p>							

7. 外部専門家の意見

・ 研修事業について、県や市町村からの受講者は前年度から大きく増加し、中期経営計画における改善目標を上回っているが、建設業界の技術者の参加者数は減少し、改善目標を下回っている。引き続き、研修事業の充実・強化に努めることが求められる。

・ 橋梁長寿命化支援事業など、市町村支援事業を強化していることは、評価できる。

市町村では、公共施設の老朽化等に伴い、改修等に対する需要が高まる中、技術職員が不足し、知識や経験も不足している。また、近年頻発している災害復旧需要も増加していることから、今後も、人材育成の観点も踏まえた取組を進めていくことが求められる。

8. 経営評価委員会による経営評価結果

研修事業の研修受講者数については、建設業従事者は目標を下回っているが、県・市町村職員は目標を上回っており、トータルでは目標を上回っている。今後もニーズに合った更なる研修内容の充実を図ることが求められる。

市町村支援事業である維持管理支援事業の橋梁点検数や耐震診断・設計等支援事業の受託額については、点検サイクルや災害復旧の関係で昨年度に比べて一時的に減少しているが、今後も引き続き市町村への支援等の取組を進めていくことが望まれる。

平成29年7月九州北部豪雨災害及び平成30年7月豪雨災害に係る復旧事業については、引き続き、発注者の要請に応え、支援に取り組むことが期待される。

(注)表示単位未満四捨五入の関係で、数式による算出値と表示が一致しない場合がある。

4-② 中期経営計画における改善目標の達成状況

改善目標の区分(視点)	目標達成に向けた具体的な取組、戦略等	指標		単位	上段:計画 下段:実績						改善目標区分の達成に向けた2018(H30)年度の取組状況
					2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	
事業活動・住民サービス 計画的公益性	①公共工事の品質確保のための適正な試験の実施	建設材料試験事業	材料試験件数	件		33,000				33,000	建設材料試験事業は、県の指定管理業務として、公共工事等に使用される土質・コンクリート・アスファルト等の試験を適正に行い、建設材料の品質確保が図られるように努めた。 研修事業は、県・市町村の行政職員及び建設業従事者を対象として、研修を実施している。受講者からの要望による新規研修等を実施し、受講者が増加するように努めた。 維持管理支援事業は、予算・技術者が不足している市町村からの委託を受け、橋梁長寿命化の支援に取り組んでいる。橋梁の定期点検については、道路法施工規則の改正(平成26年7月1日施行)により、平成26年度から平成30年度までの5年間に、5年毎に1回の義務点検の第1回目を行うよう義務づけられている。5年間の最終年度である平成30年度は、4年目までに点検が順調に進み、最終年度に点検を行う橋梁が少なくなったことにより、昨年度に比べて一時的に点検橋梁数は減少した。しかし令和元年度から第2回目の点検サイクルが始まり、依頼数も増加する予定である。なお、この件について、市町村には点検数の平準化を図るよう依頼している。
						34,795	30,262	32,411			
	②公共事業に携わる県内地方公共団体の技術職員や民間の建設従事者に対して、業務遂行に必要な技術力及び知識の向上を目的に技術研修を実施し、技術者のスキルアップを図る。	研修事業	研修受講者数(県・市町村)	人		995				1,100	
						962	1,120	1,442			
	③予算、技術者が不足している市町村から委託を受け、橋梁の直営点検代行、地域一括発注を実施し、市町村支援の充実を図る。	維持管理支援事業	橋梁点検数	橋梁		1,900				1,000	
					1,774	1,944	310				
④建築技術者が不足する地方公共団体に対する発注者支援業務及び設計・工事監理事業の拡充を図る。	建築技術支援、耐震診断・設計等事業	発注者支援事業受託件数	件		3				10		
					5	5	6				
		設計・工事監理事業受託件数	件		26				30		
					25	31	25				
財務会計 経済性効率性	①公共工事の品質確保に向けた積算、現場技術支援等により市町村支援の充実を図る。	土木技術支援事業	総受託費	千円		514,593				664,444	土木技術支援事業については、高度な技術力と蓄積された知識を活用し、質の高い発注者支援を行うとともに、九州北部豪雨災害に対する早期の復旧復興を図るため、発注者からの要請に緊急かつ適正に対応した。
						478,316	502,672	532,490			
	②行政改革大綱の実施と県財政負担率の適正化を図る。	県派遣職員数	人		28					26	
				29	28	28					
	県財政支出率※1	%		47.6					40.6 ※2		
			54.8	46.5	56.4						
内部管理 健全性等	①職員の適正性の確保	人事評価の実施	-		検討				実施	県派遣職員については、県の人事評価制度に則った人事評価を実施している。一方で、嘱託職員については、県派遣職員の評価基準とのすり合わせ等が課題となっており、実施には至っていない。	
					-	検討	一部実施				
達成状況(まとめ)											
<p>建設材料試験事業及び建築技術支援における発注者支援事業については、件数は昨年度と比べ増加したが、依然目標を下回っている。研修事業については、県・市町村研修では目標値を上回っているが、建設業従事者研修では下回っている。維持管理支援事業については、一時的にだが目標を大きく下回っている。</p>											

※1 県財政支出額(県からの委託料の額の合計)÷経常収益×100

※2 指定管理業務の委託料のうち、今後新たに発生する見込である施設の修繕費や試験機器リース料等は、その額が明確ではないので、県財政支出額には含まれていない。

5-②. 経営状況(内訳表)							
項目		単位	H26	H27	H28	H29	H30
【正味財産増減計算書】							
法人全体 (①②③)	経常収益 A	千円	1,135,585	1,120,881	988,237	1,058,931	898,233
	うち県財政支出額 B	千円	868,953	625,560	541,572	492,209	507,012
	内訳:補助負担金	千円	-	-	-	-	-
	内訳:委託料	千円	868,953	625,560	541,572	492,209	507,012
	うち最も多額な項目	項目名					
		千円	160,986	199,165	216,869	215,624	170,090
	経常費用 C	千円	1,019,224	1,141,995	1,063,650	1,030,468	994,749
	うち人件費総額 D	千円	429,427	430,276	397,186	386,278	374,866
	評価損益等合計額 E	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F=(A-C+E)	千円	116,361	△ 21,114	△ 75,413	28,464	△ 96,517
	経常外損益 G	千円	△ 4,977	△ 5,920	△ 679	△ 42	△ 1,063
	法人税、住民税及び事業税 I	千円	-	-	-	1,226	181
	当期一般正味財産増減額 J=(F+G)-I	千円	111,384	△ 27,034	△ 76,093	27,196	△ 97,761
当期指定正味財産増減額 K	千円	-	-	-	-	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L	千円	868,953	625,560	541,572	492,209	507,012	
公益目的 の事業会計①	経常収益 A①	千円	943,723	930,507	842,608	868,024	779,953
	うち県財政支出額 B①	千円	840,821	613,183	529,089	470,962	491,557
	内訳:補助負担金	千円	-	-	-	-	-
	内訳:委託料	千円	840,821	613,183	529,089	470,962	491,557
	うち最も多額な項目	項目名					
		千円	74,068	199,165	216,869	215,624	170,090
	経常費用 C①	千円	857,966	979,948	918,838	843,073	868,147
	うち人件費総額 D①	千円	371,594	365,224	331,567	307,632	309,411
	評価損益等合計額 E①	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F①=(A①-C①+E①)	千円	85,757	△ 49,441	△ 76,230	24,952	△ 88,194
	経常外損益 G①	千円	-	△ 907	△ 221	△ 42	△ 1,063
	他会計振替額 H①	千円	16,225	15,174	1,227	4,510	-
	法人税、住民税及び事業税 I①	千円	-	-	-	-	-
当期一般正味財産増減額 J①=(F①+G①+H①)-I①	千円	101,982	△ 35,174	△ 75,224	29,420	△ 89,257	
当期指定正味財産増減額 K①	千円	-	-	-	-	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L①	千円	840,821	613,183	529,089	470,962	491,557	
収益事業 等会計②	経常収益 A②	千円	189,142	190,095	145,588	190,881	118,123
	うち県財政支出額 B②	千円	28,132	12,377	12,483	21,247	15,455
	内訳:補助負担金	千円	-	-	-	-	-
	内訳:委託料	千円	28,132	12,377	12,483	21,247	15,455
	うち最も多額な項目	項目名					
		千円	160,986	177,687	133,103	169,633	102,667
	経常費用 C②	千円	156,692	159,748	142,676	180,839	120,174
	うち人件費総額 D②	千円	56,409	63,438	64,136	73,446	60,212
	評価損益等合計額 E②	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F②=(A②-C②+E②)	千円	32,450	30,347	2,912	10,042	△ 2,051
	経常外損益 G②	千円	△ 4,977	△ 5,012	△ 459	-	-
	他会計振替額 H②	千円	△ 16,225	△ 15,174	△ 1,227	△ 4,510	-
	法人税、住民税及び事業税 I②	千円	-	-	-	1,226	181
当期一般正味財産増減額 J②=(F②+G②+H②)-I②	千円	11,249	10,161	1,227	4,306	△ 2,232	
当期指定正味財産増減額 K②	千円	-	-	-	-	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L②	千円	28,132	12,377	12,483	21,247	15,455	
法人 会計③	経常収益 A③	千円	2,719	279	40	26	156
	うち県財政支出額 B③	千円	-	-	-	-	-
	内訳:補助負担金	千円	-	-	-	-	-
	内訳:委託料	千円	-	-	-	-	-
	うち最も多額な項目	項目名					
		千円	2,707	265	40	25	156
	経常費用 C③	千円	4,567	2,300	2,136	6,556	6,428
	うち人件費総額 D③	千円	1,424	1,614	1,483	5,200	5,243
	評価損益等合計額 E③	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F③=(A③-C③+E③)	千円	△ 1,848	△ 2,021	△ 2,096	△ 6,530	△ 6,271
	経常外損益 G③	千円	-	-	-	-	-
	他会計振替額 H③	千円	-	-	-	-	-
	法人税、住民税及び事業税 I③	千円	-	-	-	-	-
当期一般正味財産増減額 J③=(F③+G③+H③)-I③	千円	△ 1,847	△ 2,021	△ 2,096	△ 6,530	△ 6,271	
当期指定正味財産増減額 K③	千円	-	-	-	-	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L③	千円	-	-	-	-	-	

(注)表示単位未満四捨五入の関係で、数式による算出値と表示が一致しない場合がある。